

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月27日

【発行者名】 D I A Mアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 敬雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【事務連絡者氏名】 大楽 信雄

【電話番号】 03-3287-3110

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 D I A Mバランス・ファンド< D C 年金 > 1 安定型  
D I A Mバランス・ファンド< D C 年金 > 2 安定・成長型  
D I A Mバランス・ファンド< D C 年金 > 3 成長型

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

半期報告書の提出に伴い、平成24年5月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

**2【訂正の内容】**

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

<訂正前>

（略）

属性区分表

（略）

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

（略）

<訂正後>

（略）

属性区分表

（略）

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

（略）

**(3)【ファンドの仕組み】**

<訂正前>

（略）

委託会社の概況

名称：D I A Mアセットマネジメント株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

資本金の額

20億円（平成24年2月29日現在）

委託会社の沿革

昭和60年 7月 1日

平成10年 3月 31日

平成10年12月 1日

平成11年10月 1日

平成20年 1月 1日

会社設立

「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得

証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可

第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ

・アセットマネジメント株式会社及び日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。

「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更

大株主の状況

（平成24年2月29日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率

第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

名称：D I A Mアセットマネジメント株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

資本金の額

20億円(平成24年8月31日現在)

委託会社の沿革

昭和60年 7月 1日

平成10年 3月 31日

平成10年12月 1日

平成11年10月 1日

平成20年 1月 1日

会社設立

「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得

証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可

第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ

・アセットマネジメント株式会社及び日本興業投信株式会社と合併し、

社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。

「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A M

アセットマネジメント株式会社」に商号変更

大株主の状況

(平成24年8月31日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

<訂正前>

<基本方針>

安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として安定的な運用を行います。

<投資態度>

(略)

<訂正後>

<基本方針>

安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として安定的な運用を行います。

<投資対象>

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド受益証券、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券、国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券および外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

<投資態度>

(略)

**(3)【運用体制】**

<訂正前>

(略)

上記体制は平成24年2月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

上記体制は平成24年8月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

**(5)【投資制限】**

<訂正前>

(略)

共通

(略)

(5)投資する株式等の範囲（約款第18条）

(a)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所等に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(略)

<訂正後>

(略)

共通

(略)

(5)投資する株式等の範囲（約款第18条）

(a)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(略)

**3【投資リスク】**

<訂正前>

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動きのほか、為替変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

(略)

リスク管理体制

<運用評価・運用リスク管理体制>

（略）

上記体制は平成24年2月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き、為替変動等により影響を受けますが、運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

（略）

リスク管理体制

<運用評価・運用リスク管理体制>

（略）

上記体制は平成24年8月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は、平成24年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（略）

<訂正後>

（略）

上記は、平成24年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（略）

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

## D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金 &gt; 1 安定型

平成24年8月31日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	5,013,981,340	96.98
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		156,204,221	3.02
合 計（純資産総額）		5,170,185,561	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金 &gt; 2 安定・成長型

平成24年8月31日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	11,598,408,071	96.97
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		361,877,775	3.03
合 計（純資産総額）		11,960,285,846	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金 &gt; 3 成長型

平成24年8月31日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	8,758,464,541	96.96
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		274,149,467	3.04
合 計（純資産総額）		9,032,614,008	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

## 国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

平成24年8月31日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	241,178,035,971	96.86
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		7,822,603,857	3.14
合 計（純資産総額）		249,000,639,828	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成24年8月31日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
株式	米国	147,563,027,712	55.18
	英国	26,365,333,562	9.86
	カナダ	14,312,909,417	5.35
	スイス	11,561,766,280	4.32
	スウェーデン	3,688,787,182	1.38
	デンマーク	1,412,494,855	0.53
	ノルウェー	916,120,180	0.34
	アイルランド	1,766,769,938	0.66
	オランダ	3,368,628,007	1.26
	ベルギー	1,357,181,424	0.51
	ルクセンブルク	507,131,049	0.19
	フランス	10,321,351,980	3.86
	ドイツ	9,733,047,712	3.64
	ポルトガル	213,353,306	0.08
	スペイン	3,098,546,098	1.16
	イタリア	2,419,351,472	0.90
	フィンランド	871,825,506	0.33
	オーストリア	296,541,200	0.11
	香港	3,161,183,007	1.18
	中国	10,208,609	0.00
	シンガポール	2,211,263,034	0.83
	イスラエル	701,490,164	0.26
	オーストラリア	9,712,695,352	3.63
	ニュージーランド	124,815,670	0.05
	パナマ	191,289,547	0.07
	バミューダ諸島	767,756,588	0.29
	オランダ領キュラソー	1,159,487,393	0.43
	ケイマン諸島	271,235,352	0.10
	ガーンジー・チャネル諸島	49,198,080	0.02
	ジャージー・チャネル諸島	819,171,023	0.31
	マン島	74,764,160	0.03
	リベリア	47,312,586	0.02
モーリシャス	36,284,608	0.01	
小計	259,112,322,054	96.90	
投資信託受益証券	シンガポール	79,568,470	0.03
	オーストラリア	869,371,116	0.33
	小計	948,939,586	0.35
投資証券	米国	4,202,259,435	1.57
	英国	321,934,711	0.12
	カナダ	113,669,866	0.04
	オランダ	25,490,731	0.01
	フランス	320,183,167	0.12
	香港	117,772,140	0.04
	小計	5,101,310,050	1.91
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,252,316,428	0.84

合 計（純資産総額）	267,414,888,119	100.00
------------	-----------------	--------

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成24年8月31日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
国債証券	日本	316,251,094,500	77.74
地方債証券	日本	27,560,862,163	6.78
特殊債券	日本	32,240,541,400	7.93
社債券	日本	27,804,070,040	6.83
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,943,727,913	0.72
合 計（純資産総額）		406,800,296,016	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成24年8月31日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
国債証券	米国	154,667,391,672	42.36
	英国	30,493,521,089	8.35
	カナダ	10,662,852,845	2.92
	スウェーデン	2,204,773,973	0.60
	デンマーク	3,159,606,912	0.87
	ノルウェー	883,454,936	0.24
	アイルランド	2,076,748,054	0.57
	オランダ	9,663,805,912	2.65
	ベルギー	9,351,824,721	2.56
	フランス	35,212,476,745	9.64
	ドイツ	32,162,390,053	8.81
	スペイン	13,542,721,497	3.71
	イタリア	30,941,115,427	8.47
	フィンランド	2,049,652,433	0.56
	ポーランド	2,617,644,396	0.72
	オーストリア	6,389,053,820	1.75
	シンガポール	1,501,870,233	0.41
	マレーシア	1,770,786,830	0.48
	オーストラリア	5,469,153,568	1.50
	メキシコ	3,255,959,723	0.89
小計	358,076,804,838	98.06	
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		7,067,409,721	1.94
合 計（純資産総額）		365,144,214,559	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。



**(2)【投資資産】**

D I A Mバランス・ファンド&lt; D C 年金 &gt; 1 安定型

**【投資有価証券の主要銘柄】**

平成24年8月31日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	2,906,696,143	11,422.06	3,320,044,794	11,581.00	3,366,244,803	65.11
2	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	971,949,169	10,976.70	1,066,879,466	9,884.00	960,674,558	18.58
3	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	355,186,049	12,181.73	432,677,962	11,792.00	418,835,388	8.10
4	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	205,742,572	13,406.81	275,835,138	13,037.00	268,226,591	5.19

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2)簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3)投資有価証券は4銘柄のみです。

**種類別業種別投資比率**

平成24年8月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	96.98
合計	96.98

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

## D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金 &gt; 2 安定・成長型

## 投資有価証券の主要銘柄

平成24年8月31日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	4,466,883,502	11,421.14	5,101,689,900	11,581.00	5,173,097,783	43.25
2	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	3,573,854,386	11,046.73	3,947,940,171	9,884.00	3,532,397,675	29.53
3	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,118,400,935	13,459.20	1,505,278,638	13,037.00	1,458,059,298	12.19
4	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,216,802,337	12,193.67	1,483,728,958	11,792.00	1,434,853,315	12.00

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2)簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3)投資有価証券は4銘柄のみです。

## 種類別業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96.97
合計	96.97

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金 &gt; 3成長型

## 投資有価証券の主要銘柄

平成24年8月31日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	3,609,886,386	11,065.27	3,994,435,856	9,884.00	3,568,011,703	39.50
2	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,726,392,484	11,420.92	1,971,699,018	11,581.00	1,999,335,135	22.13
3	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,335,143,271	13,441.31	1,794,607,741	13,037.00	1,740,626,282	19.27
4	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,230,063,960	12,203.18	1,501,068,746	11,792.00	1,450,491,421	16.06

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2)簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3)投資有価証券は4銘柄のみです。

## 種類別業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	96.96
合計	96.96

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの投資資産

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

平成24年8月31日現在

順位	銘柄名	種類	国名	業種	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3,127,600	2,998.86	9,379,239,820	3,095.00	9,679,922,000	3.89
2	三菱UFJ フィナンシャルG	株式	日本	銀行業	18,021,000	378.45	6,820,137,545	356.00	6,415,476,000	2.58
3	本田技研	株式	日本	輸送用機器	2,034,900	2,758.37	5,613,002,744	2,472.00	5,030,272,800	2.02
4	三井住友フ ィナンシャルG	株式	日本	銀行業	1,807,400	2,533.56	4,579,161,334	2,424.00	4,381,137,600	1.76
5	日本電信電 話	株式	日本	情報・通 信業	1,096,200	3,763.43	4,125,473,381	3,615.00	3,962,763,000	1.59
6	キヤノン	株式	日本	電気機器	1,498,200	3,399.37	5,092,936,148	2,595.00	3,887,829,000	1.56
7	みずほフィ ナンシャル G	株式	日本	銀行業	30,618,900	120.94	3,703,056,800	126.00	3,857,981,400	1.55
8	武田薬品	株式	日本	医薬品	946,300	3,343.42	3,163,875,626	3,670.00	3,472,921,000	1.39
9	ソフトバン ク	株式	日本	情報・通 信業	1,078,400	2,176.59	2,347,236,571	3,190.00	3,440,096,000	1.38
10	ファナック	株式	日本	電気機器	251,100	13,020.95	3,269,560,086	12,790.00	3,211,569,000	1.29
11	日本たばこ 産業	株式	日本	食料品	1,198,200	2,047.94	2,453,836,722	2,361.00	2,828,950,200	1.14
12	エヌ・ティ ・ティ・ド コモ	株式	日本	情報・通 信業	19,614	136,713.44	2,681,497,404	133,200.00	2,612,584,800	1.05
13	日 立	株式	日本	電気機器	5,557,000	433.71	2,410,129,430	449.00	2,495,093,000	1.00
14	三菱商事	株式	日本	卸売業	1,733,700	1,782.24	3,089,868,170	1,439.00	2,494,794,300	1.00
15	セブン&ア イ・HLD GS	株式	日本	小売業	995,700	2,185.14	2,175,744,606	2,375.00	2,364,787,500	0.95
16	三菱地所	株式	日本	不動産業	1,666,000	1,269.89	2,115,629,400	1,373.00	2,287,418,000	0.92
17	三井物産	株式	日本	卸売業	2,054,900	1,310.44	2,692,825,444	1,093.00	2,246,005,700	0.90
18	日産自動車	株式	日本	輸送用機器	3,068,400	758.45	2,327,227,067	730.00	2,239,932,000	0.90
19	東日本旅客 鉄道	株式	日本	陸運業	419,400	4,906.02	2,057,585,798	5,240.00	2,197,656,000	0.88
20	アステラス 製薬	株式	日本	医薬品	560,800	3,203.83	1,796,707,524	3,820.00	2,142,256,000	0.86
21	KDDI	株式	日本	情報・通 信業	3,694	481,379.11	1,778,214,441	560,000.00	2,068,640,000	0.83
22	信越化学	株式	日本	化学	453,000	4,157.36	1,883,282,075	4,185.00	1,895,805,000	0.76

23	小松製作所	株式	日本	機械	1,178,000	2,189.91	2,579,718,187	1,540.00	1,814,120,000	0.73
24	東京海上HD	株式	日本	保険業	864,500	2,002.03	1,730,752,598	1,874.00	1,620,073,000	0.65
25	花王	株式	日本	化学	670,000	2,009.11	1,346,105,909	2,364.00	1,583,880,000	0.64
26	デンソー	株式	日本	輸送用機器	595,900	2,430.70	1,448,454,260	2,610.00	1,555,299,000	0.62
27	三井不動産	株式	日本	不動産業	1,056,000	1,296.81	1,369,426,600	1,453.00	1,534,368,000	0.62
28	三菱電機	株式	日本	電気機器	2,412,000	669.64	1,615,170,730	636.00	1,534,032,000	0.62
29	伊藤忠	株式	日本	卸売業	1,899,200	885.34	1,681,434,577	794.00	1,507,964,800	0.61
30	パナソニック	株式	日本	電気機器	2,755,600	630.53	1,737,499,651	532.00	1,465,979,200	0.59

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### 種類別業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	11.78
	輸送用機器	10.13
	銀行業	9.53
	情報・通信業	6.91
	化学	5.61
	医薬品	5.41
	卸売業	5.30
	機械	4.54
	小売業	4.45
	陸運業	4.38
	食料品	4.17
	不動産業	2.63
	建設業	2.46
	電気・ガス業	2.36
	保険業	2.09
	サービス業	2.07
	精密機器	1.47
	その他製品	1.45
	鉄鋼	1.37
	非鉄金属	1.02
	証券、商品先物取引業	1.00
	ガラス・土石製品	0.92
	その他金融業	0.87
	繊維製品	0.83
	ゴム製品	0.80
	石油・石炭製品	0.74
	金属製品	0.69
鉱業	0.66	
空運業	0.31	
海運業	0.29	
パルプ・紙	0.27	
倉庫・運輸関連業	0.23	

	水産・農林業	0.09
合計		96.86

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

#### 投資有価証券の主要銘柄

平成24年8月31日現在

順位	銘柄名	種類	国名	業種	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	APPLE INC	株式	米国	コン ピュ ータ ・周 辺機 器	142,396	40,246.49	5,730,939,310	52,195.12	7,432,375,738	2.78
2	EXXON MOBIL CORP	株式	米国	石油 ・ガ ス・ 消耗 燃料	711,878	6,646.42	4,731,439,947	6,853.92	4,879,154,862	1.82
3	MICROSOFT CORP	株式	米国	ソフ トウ ェア	1,161,357	2,375.68	2,759,017,160	2,383.15	2,767,690,257	1.03
4	CHEVRON CORP	株式	米国	石油 ・ガ ス・ 消耗 燃料	304,068	8,355.36	2,540,597,910	8,719.10	2,651,198,691	0.99
5	GENERAL ELECTRIC CO	株式	米国	コン グロ マリ ット	1,627,586	1,490.06	2,425,206,710	1,622.30	2,640,439,278	0.99
6	AT&T INC	株式	米国	各種 電気 通信 サー ビス	911,678	2,373.80	2,164,138,336	2,883.83	2,629,128,013	0.98
7	INTL BUSINESS MACHINES CORP	株式	米国	情報 技術 サー ビス	165,288	15,124.78	2,499,944,065	15,198.88	2,512,192,808	0.94

8	NESTLE SA-REGISTERED	株式	スイ ス	食品	507,715	4,444.69	2,256,637,030	4,884.14	2,479,752,156	0.93
9	PROCTER & GAMBLE CO	株式	米国	家庭 用品	419,092	5,063.72	2,122,162,596	5,256.77	2,203,069,415	0.82
10	JOHNSON & JOHNSON	株式	米国	医薬 品	411,522	5,071.40	2,086,991,865	5,282.71	2,173,949,739	0.81
11	PFIZER INC	株式	米国	医薬 品	1,154,363	1,679.83	1,939,135,398	1,873.82	2,163,073,094	0.81
12	GOOGLE INC	株式	米国	イン ター ネット ソフ トウ ェア ・サ ービ ス	38,665	47,868.34	1,850,829,444	53,580.05	2,071,672,556	0.77
13	WELLS FARGO & CO	株式	米国	商業 銀行	760,574	2,396.73	1,822,892,061	2,662.18	2,024,786,412	0.76
14	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	米国	タバ コ	264,571	6,427.85	1,700,623,974	7,117.23	1,883,012,658	0.70
15	HSBC HOLDINGS PLC	株式	英国	商業 銀行	2,739,404	694.25	1,901,825,288	680.05	1,862,941,223	0.70
16	COCA-COLA CO/THE	株式	米国	飲料	609,398	2,717.56	1,656,073,089	2,919.20	1,778,957,079	0.67
17	JPMORGAN CHASE & CO	株式	米国	各種 金融 サー ビス	585,517	2,965.58	1,736,398,041	2,900.34	1,698,198,376	0.64
18	VODAFONE GROUP PLC	株式	英国	無線 通信 サー ビス	7,435,425	215.83	1,604,771,225	227.26	1,689,802,345	0.63
19	WAL-MART STORES INC	株式	米国	食品 ・生 活必 需品 小売 り	289,245	4,897.14	1,416,474,620	5,678.85	1,642,578,968	0.61
20	BP PLC	株式	英国	石油 ・ガ ス・ 消耗 燃料	2,914,747	609.87	1,777,603,544	548.61	1,599,060,518	0.60
21	NOVARTIS AG-REG SHS	株式	スイ ス	医薬 品	345,259	4,237.51	1,463,038,729	4,622.13	1,595,830,601	0.60
22	MERCK & CO. INC.	株式	米国	医薬 品	467,835	3,001.54	1,404,224,080	3,389.23	1,585,601,353	0.59

23	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	株式	英国	石油 ・ガス ・消耗 燃料	557,062	2,884.90	1,607,067,615	2,741.81	1,527,358,608	0.57
24	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	株式	スイ ス	医薬 品	107,998	13,246.87	1,430,634,959	14,124.30	1,525,396,151	0.57
25	ORACLE CORP	株式	米国	ソフ トウ ェア	611,488	2,213.78	1,353,701,899	2,450.75	1,498,602,993	0.56
26	VERIZON COMM INC	株式	米国	各種 電気 通信 サー ビス	434,941	2,999.83	1,304,748,286	3,361.72	1,462,150,728	0.55
27	INTEL CORP	株式	米国	半導 体・ 半導 体製 造装 置	752,037	2,103.54	1,581,940,520	1,907.62	1,434,602,326	0.54
28	GLAXOSMITHKLINE PLC	株式	英国	医薬 品	776,377	1,786.87	1,387,284,973	1,787.33	1,387,640,351	0.52
29	PEPSICO INC	株式	米国	飲料	233,262	5,015.65	1,169,961,509	5,673.35	1,323,376,501	0.49
30	BHP BILLITON LTD	株式	オース トラ リア	金属 ・鋳 業	492,536	2,909.66	1,433,110,219	2,587.99	1,274,678,735	0.48

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。



## 種類別業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	石油・ガス・消耗燃料	10.03
	商業銀行	7.29
	医薬品	6.82
	保険	3.98
	コンピュータ・周辺機器	3.47
	各種電気通信サービス	3.14
	金属・鉱業	3.09
	化学	2.86
	食品	2.84
	メディア	2.76
	ソフトウェア	2.58
	飲料	2.47
	食品・生活必需品小売り	2.40
	情報技術サービス	2.27
	コングロマリット	2.22
	各種金融サービス	2.06
	タバコ	1.84
	航空宇宙・防衛	1.73
	機械	1.72
	資本市場	1.71
	電力	1.71
	専門小売り	1.66
	ホテル・レストラン・レジャー	1.62
	家庭用品	1.60
	エネルギー設備・サービス	1.57
	半導体・半導体製造装置	1.54
	総合公益事業	1.52
	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.37
	インターネットソフトウェア・サービス	1.31
	通信機器	1.28
	ヘルスケア機器・用品	1.26
	バイオテクノロジー	1.11
	繊維・アパレル・贅沢品	1.01
	無線通信サービス	0.93
	陸運・鉄道	0.90
	自動車	0.82
	電気設備	0.75
	複合小売り	0.68
	不動産管理・開発	0.67
	インターネット販売・カタログ販売	0.61
	航空貨物・物流サービス	0.54
	消費者金融	0.52
	商業サービス・用品	0.41
専門サービス	0.41	
自動車部品	0.37	

建設・土木	0.34
電子装置・機器・部品	0.32
建設資材	0.28
ライフサイエンス・ツール/サービス	0.27
パーソナル用品	0.26
商社・流通業	0.25
家庭用耐久財	0.18
ガス	0.17
建設関連製品	0.17
運送インフラ	0.16
容器・包装	0.16
紙製品・林産品	0.14
販売	0.11
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.10
水道	0.10
海運業	0.09
旅客航空輸送業	0.08
レジャー用品	0.07
貯蓄・抵当・不動産金融	0.07
ヘルスケア・テクノロジー	0.05
事務用電子機器	0.04
各種消費者サービス	0.03
株式 計	96.90
投資信託受益証券	0.35
投資証券	1.91
合計	99.16

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

平成24年8月31日現在

順位	銘柄名	種類	国名	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還 期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	3 2 1 回 利 付国庫債券 ( 1 0 年 )	国債 証券	日本	5,800,000,000	101.60	5,893,005,000	102.13	5,923,772,000	1.00	2022/ 3/20	1.46
2	8 1 回 利付 国庫債券 ( 5 年 )	国債 証券	日本	5,700,000,000	101.41	5,780,610,000	101.08	5,761,731,000	0.80	2014/ 3/20	1.42
3	3 1 3 回 利 付国庫債券 ( 1 0 年 )	国債 証券	日本	5,300,000,000	103.91	5,507,305,000	105.52	5,592,295,000	1.30	2021/ 3/20	1.37
4	2 9 3 回 利 付国庫債券 ( 1 0 年 )	国債 証券	日本	4,200,000,000	108.36	4,551,194,000	108.63	4,562,544,000	1.80	2018/ 6/20	1.12
5	3 0 5 回 利 付国庫債券 ( 1 0 年 )	国債 証券	日本	4,300,000,000	104.73	4,503,390,000	105.93	4,554,861,000	1.30	2019/ 12/20	1.12
6	1 0 3 回 利 付国庫債券 ( 5 年 )	国債 証券	日本	4,500,000,000	100.39	4,517,435,000	100.52	4,523,265,000	0.30	2017/ 3/20	1.11
7	1 0 5 回 利 付国庫債券 ( 5 年 )	国債 証券	日本	4,500,000,000	100.00	4,499,850,000	99.98	4,498,920,000	0.20	2017/ 6/20	1.11
8	2 8 6 回 利 付国庫債券 ( 1 0 年 )	国債 証券	日本	4,100,000,000	107.55	4,409,618,000	107.59	4,411,354,000	1.80	2017/ 6/20	1.08
9	8 9 回 利付 国庫債券 ( 5 年 )	国債 証券	日本	4,300,000,000	100.67	4,328,975,000	100.85	4,336,507,000	0.40	2015/ 6/20	1.07
10	2 8 5 回 利 付国庫債券 ( 1 0 年 )	国債 証券	日本	4,000,000,000	106.82	4,272,910,000	106.84	4,273,760,000	1.70	2017/ 3/20	1.05
11	3 0 6 回 利 付国庫債券 ( 1 0 年 )	国債 証券	日本	4,000,000,000	105.36	4,214,240,000	106.62	4,264,640,000	1.40	2020/ 3/20	1.05
12	2 8 9 回 利 付国庫債券 ( 1 0 年 )	国債 証券	日本	3,900,000,000	106.27	4,144,701,000	106.59	4,156,815,000	1.50	2017/ 12/20	1.02
13	9 9 回 利付 国庫債券 ( 5 年 )	国債 証券	日本	4,000,000,000	100.41	4,016,280,000	101.03	4,041,000,000	0.40	2016/ 9/20	0.99
14	9 2 回 利付 国庫債券 ( 5 年 )	国債 証券	日本	4,000,000,000	100.30	4,011,980,000	100.61	4,024,240,000	0.30	2015/ 9/20	0.99

15	102回利付 国庫債券 (5年)	国債 証券	日本	4,000,000,000	100.02	4,000,840,000	100.58	4,023,000,000	0.30	2016/ 12/20	0.99
16	310回利付 国庫債券 (10年)	国債 証券	日本	3,800,000,000	101.69	3,864,155,000	103.39	3,928,668,000	1.00	2020/ 9/20	0.97
17	312回利付 国庫債券 (10年)	国債 証券	日本	3,700,000,000	103.13	3,815,822,000	104.82	3,878,414,000	1.20	2020/ 12/20	0.95
18	288回利付 国庫債券 (10年)	国債 証券	日本	3,600,000,000	107.19	3,858,984,000	107.38	3,865,752,000	1.70	2017/ 9/20	0.95
19	93回利付 国庫債券 (5年)	国債 証券	日本	3,800,000,000	101.04	3,839,446,000	101.30	3,849,248,000	0.50	2015/ 12/20	0.95
20	87回利付 国庫債券 (5年)	国債 証券	日本	3,800,000,000	100.95	3,835,948,000	100.93	3,835,188,000	0.50	2014/ 12/20	0.94
21	296回利付 国庫債券 (10年)	国債 証券	日本	3,500,000,000	106.38	3,723,230,000	107.06	3,747,065,000	1.50	2018/ 9/20	0.92
22	315回利付 国庫債券 (10年)	国債 証券	日本	3,500,000,000	102.62	3,591,820,000	104.53	3,658,550,000	1.20	2021/ 6/20	0.90
23	317回利付 国庫債券 (10年)	国債 証券	日本	3,500,000,000	101.50	3,552,360,000	103.49	3,622,150,000	1.10	2021/ 9/20	0.89
24	282回利付 国庫債券 (10年)	国債 証券	日本	3,400,000,000	106.34	3,615,458,000	106.27	3,613,248,000	1.70	2016/ 9/20	0.89
25	299回利付 国庫債券 (10年)	国債 証券	日本	3,400,000,000	105.05	3,571,718,000	105.94	3,601,892,000	1.30	2019/ 3/20	0.89
26	78回利付 国庫債券 (5年)	国債 証券	日本	3,500,000,000	101.44	3,550,400,000	101.04	3,536,365,000	0.90	2013/ 12/20	0.87
27	88回利付 国庫債券 (5年)	国債 証券	日本	3,500,000,000	101.01	3,535,265,000	101.03	3,535,910,000	0.50	2015/ 3/20	0.87
28	97回利付 国庫債券 (5年)	国債 証券	日本	3,500,000,000	100.49	3,517,220,000	101.02	3,535,630,000	0.40	2016/ 6/20	0.87
29	297回利付 国庫債券 (10年)	国債 証券	日本	3,200,000,000	105.85	3,387,267,000	106.53	3,408,960,000	1.40	2018/ 12/20	0.84
30	290回利付 国庫債券 (10年)	国債 証券	日本	3,200,000,000	105.66	3,381,024,000	106.23	3,399,200,000	1.40	2018/ 3/20	0.84

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 種類別業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	77.74
地方債証券	6.78
特殊債券	7.93
社債券	6.83
合計	99.28

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

平成24年8月31日現在

順位	銘柄名	種類	国名	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還 期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	US T N/B 4.75 05/15/14	国債 証券	米国	3,144,000,000	109.63	3,446,807,659	107.65	3,384,453,120	4.75	2014/ 5/15	0.93
2	US T N/B 4.0 02/15/14	国債 証券	米国	3,144,000,000	107.34	3,374,612,400	105.47	3,316,039,680	4.00	2014/ 2/15	0.91
3	US T N/B 4.25 11/15/13	国債 証券	米国	3,144,000,000	106.84	3,358,892,400	104.85	3,296,389,680	4.25	2013/ 11/15	0.90
4	US T N/B 1.75 03/31/14	国債 証券	米国	3,144,000,000	102.82	3,232,729,210	102.38	3,218,670,000	1.75	2014/ 3/31	0.88
5	US T N/B 4.25 08/15/13	国債 証券	米国	2,751,000,000	105.88	2,912,813,820	103.88	2,857,601,250	4.25	2013/ 8/15	0.78
6	US T N/B 0.125 08/31/13	国債 証券	米国	2,751,000,000	99.79	2,745,195,390	99.93	2,749,156,830	0.13	2013/ 8/31	0.75
7	US T N/B 4.25 11/15/14	国債 証券	米国	2,358,000,000	110.55	2,606,674,680	108.75	2,564,230,680	4.25	2014/ 11/15	0.70
8	US T N/B 2.5 03/31/15	国債 証券	米国	2,358,000,000	106.02	2,500,053,780	105.68	2,492,005,140	2.50	2015/ 3/31	0.68
9	US T N/B 2.625 06/30/14	国債 証券	米国	2,358,000,000	105.34	2,483,893,620	104.33	2,460,148,560	2.63	2014/ 6/30	0.67
10	US T N/B 4.25 08/15/14	国債 証券	米国	2,200,800,000	109.66	2,413,309,248	107.77	2,371,780,152	4.25	2014/ 8/15	0.65
11	US T N/B 0.5 10/15/13	国債 証券	米国	2,358,000,000	100.37	2,366,653,860	100.32	2,365,639,920	0.50	2013/ 10/15	0.65
12	US T N/B 0.25 09/15/14	国債 証券	米国	2,358,000,000	99.76	2,352,387,960	99.98	2,357,528,400	0.25	2014/ 9/15	0.65

13	US T N/B 2.375 09/30/14	国債 証券	米国	2,200,800,000	105.16	2,314,273,248	104.41	2,297,855,280	2.38	2014/ 9/30	0.63
14	US T N/B 3.25 06/30/16	国債 証券	米国	1,965,000,000	110.76	2,176,375,050	110.60	2,173,309,650	3.25	2016/ 6/30	0.60
15	FRANCE OAT 3.5 04/25/15	国債 証券	フランス	1,966,800,000	107.43	2,113,017,026	108.51	2,134,174,680	3.50	2015/ 4/25	0.58
16	FRANCE OAT 3.0 10/25/15	国債 証券	フランス	1,966,800,000	105.70	2,078,994,139	108.25	2,129,001,996	3.00	2015/ 10/25	0.58
17	DEUTSCHLAND 4.25 01/04/14	国債 証券	ドイツ	1,966,800,000	107.46	2,113,424,940	105.75	2,079,891,000	4.25	2014/ 1/4	0.57
18	US T N/B 2.625 12/31/14	国債 証券	米国	1,965,000,000	106.08	2,084,549,028	105.48	2,072,603,400	2.63	2014/ 12/31	0.57
19	US T N/B 2.25 01/31/15	国債 証券	米国	1,965,000,000	105.23	2,067,710,550	104.71	2,057,630,100	2.25	2015/ 1/31	0.56
20	US T N/B 2.125 11/30/14	国債 証券	米国	1,965,000,000	104.72	2,057,708,700	104.14	2,046,351,000	2.13	2014/ 11/30	0.56
21	US T N/B 4.625 02/15/17	国債 証券	米国	1,729,200,000	118.23	2,044,431,588	117.89	2,038,553,880	4.63	2017/ 2/15	0.56
22	US T N/B 0.75 12/15/13	国債 証券	米国	1,965,000,000	100.83	1,981,270,200	100.67	1,978,185,150	0.75	2013/ 12/15	0.54
23	FRANCE OAT 4.0 10/25/14	国債 証券	フランス	1,770,120,000	107.80	1,908,127,012	108.05	1,912,614,660	4.00	2014/ 10/25	0.52
24	US T N/B 2.375 02/28/15	国債 証券	米国	1,807,800,000	105.80	1,912,580,088	105.16	1,901,082,480	2.38	2015/ 2/28	0.52
25	FRANCE OAT 3.75 04/25/17	国債 証券	フランス	1,671,780,000	110.05	1,839,786,219	113.26	1,893,391,157	3.75	2017/ 4/25	0.52
26	US T N/B 3.75 11/15/18	国債 証券	米国	1,572,000,000	115.63	1,817,625,000	117.30	1,843,893,120	3.75	2018/ 11/15	0.50
27	FRANCE OAT 3.25 04/25/16	国債 証券	フランス	1,671,780,000	106.56	1,781,448,768	109.87	1,836,834,839	3.25	2016/ 4/25	0.50
28	US T N/B 2.625 11/15/20	国債 証券	米国	1,650,600,000	106.89	1,764,326,340	110.34	1,821,189,510	2.63	2020/ 11/15	0.50
29	DEUTSCHLAND 3.75 01/04/15	国債 証券	ドイツ	1,671,780,000	109.53	1,831,100,634	108.83	1,819,398,174	3.75	2015/ 1/4	0.50
30	DEUTSCHLAND 4.25 07/04/14	国債 証券	ドイツ	1,671,780,000	109.27	1,826,670,417	107.86	1,803,181,908	4.25	2014/ 7/4	0.49

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 種類別業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	98.06
合計	98.06

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

直近日（平成24年8月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

## D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金 &gt; 1 安定型

	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期末（平成16年2月25日現在）	150	150	1.0666	1.0666
第2期末（平成17年2月25日現在）	969	969	1.1019	1.1019
第3期末（平成18年2月27日現在）	2,058	2,058	1.1990	1.1990
第4期末（平成19年2月26日現在）	2,669	2,669	1.2585	1.2585
第5期末（平成20年2月25日現在）	3,305	3,305	1.2076	1.2076
第6期末（平成21年2月25日現在）	3,259	3,259	1.0599	1.0599
第7期末（平成22年2月25日現在）	3,884	3,884	1.1365	1.1365
第8期末（平成23年2月25日現在）	4,419	4,419	1.1651	1.1651
第9期末（平成24年2月27日現在）	4,993	4,993	1.1720	1.1720
平成23年8月末	4,604		1.1304	
9月末	4,647		1.1266	
10月末	4,700		1.1352	
11月末	4,627		1.1174	
12月末	4,788		1.1245	
平成24年1月末	4,852		1.1354	
2月末	5,024		1.1723	
3月末	5,132		1.1823	
4月末	5,064		1.1704	
5月末	5,004		1.1400	
6月末	5,102		1.1563	
7月末	5,155		1.1508	
8月末	5,170		1.1513	

## D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金 &gt; 2 安定・成長型

	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期末（平成16年2月25日現在）	184	184	1.1111	1.1111
第2期末（平成17年2月25日現在）	1,668	1,668	1.1715	1.1715
第3期末（平成18年2月27日現在）	5,022	5,022	1.3523	1.3523
第4期末（平成19年2月26日現在）	6,979	6,979	1.4627	1.4627
第5期末（平成20年2月25日現在）	8,199	8,199	1.3419	1.3419
第6期末（平成21年2月25日現在）	7,395	7,395	1.0433	1.0433
第7期末（平成22年2月25日現在）	9,529	9,529	1.1659	1.1659
第8期末（平成23年2月25日現在）	10,826	10,826	1.2065	1.2065
第9期末（平成24年2月27日現在）	11,905	11,905	1.1984	1.1984
平成23年8月末	10,636		1.1317	
9月末	10,671		1.1205	
10月末	10,895		1.1408	



11月末	10,632		1.1095	
12月末	11,059		1.1180	
平成24年1月末	11,282		1.1356	
2月末	11,957		1.1980	
3月末	12,275		1.2152	
4月末	12,015		1.1909	
5月末	11,594		1.1334	
6月末	11,867		1.1603	
7月末	11,836		1.1508	
8月末	11,960		1.1534	

## D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金&gt; 3成長型

	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期末(平成16年2月25日現在)	130	130	1.1555	1.1555
第2期末(平成17年2月25日現在)	1,197	1,197	1.2420	1.2420
第3期末(平成18年2月27日現在)	4,156	4,156	1.5136	1.5136
第4期末(平成19年2月26日現在)	6,033	6,033	1.6848	1.6848
第5期末(平成20年2月25日現在)	7,103	7,103	1.4810	1.4810
第6期末(平成21年2月25日現在)	5,656	5,656	1.0219	1.0219
第7期末(平成22年2月25日現在)	7,667	7,667	1.1890	1.1890
第8期末(平成23年2月25日現在)	8,673	8,673	1.2395	1.2395
第9期末(平成24年2月27日現在)	9,234	9,234	1.2166	1.2166
平成23年8月末	8,204		1.1266	
9月末	8,130		1.1080	
10月末	8,385		1.1403	
11月末	8,098		1.0959	
12月末	8,365		1.1058	
平成24年1月末	8,574		1.1296	
2月末	9,283		1.2156	
3月末	9,538		1.2391	
4月末	9,248		1.2042	
5月末	8,700		1.1209	
6月末	9,032		1.1576	
7月末	8,949		1.1449	
8月末	9,032		1.1496	

## 【分配の推移】

## D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金&gt; 1安定型

	1口当たりの分配額(円)
第1期	-
第2期	-
第3期	-
第4期	-
第5期	-
第6期	-
第7期	-
第8期	-
第9期	-

## D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金&gt; 2 安定・成長型

	1口当たりの分配額（円）
第1期	-
第2期	-
第3期	-
第4期	-
第5期	-
第6期	-
第7期	-
第8期	-
第9期	-

## D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金&gt; 3 成長型

	1口当たりの分配額（円）
第1期	-
第2期	-
第3期	-
第4期	-
第5期	-
第6期	-
第7期	-
第8期	-
第9期	-

## 【収益率の推移】

## D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金&gt; 1 安定型

	収益率（％）
第1期	6.66
第2期	3.31
第3期	8.81
第4期	4.96
第5期	4.04
第6期	12.23
第7期	7.23
第8期	2.52
第9期	0.59
第10期中間計算期間	1.14

(注)収益率 = (当期分配付き基準価額 - 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100

## D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金 &gt; 2 安定・成長型

	収益率（％）
第1期	11.11
第2期	5.44
第3期	15.43
第4期	8.16
第5期	8.26
第6期	22.25
第7期	11.75
第8期	3.48
第9期	0.67
第10期中間計算期間	2.70

(注)収益率 = ( 当期分配付き基準価額 - 前期分配落ち基準価額 ) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100

## D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金 &gt; 3 成長型

	収益率（％）
第1期	15.55
第2期	7.49
第3期	21.87
第4期	11.31
第5期	12.10
第6期	31.00
第7期	16.35
第8期	4.25
第9期	1.85
第10期中間計算期間	4.04

(注)収益率 = ( 当期分配付き基準価額 - 前期分配落ち基準価額 ) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100

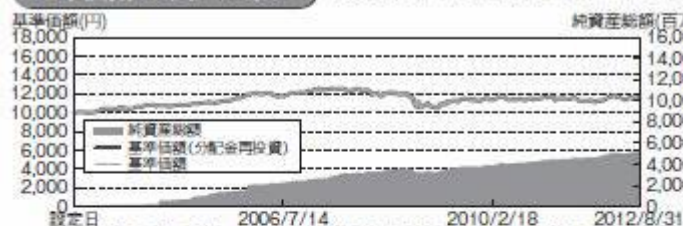
## &lt;&lt; 参考情報 &gt;&gt;

データの基準日:2012年8月31日

## DIAMバランス・ファンド&lt;DC年金&gt; 1 安定型

## 基準価額・純資産の推移

(設定日(2002年12月13日)~2012年8月31日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日2002年12月13日)  
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

## 分配の推移(税引前)

期	日	金額
第5期	(2008.02.25)	0円
第6期	(2009.02.25)	0円
第7期	(2010.02.25)	0円
第8期	(2011.02.25)	0円
第9期	(2012.02.27)	0円
設定来累計		0円

(注)分配金は1万円当たりです。

## 主要な資産の状況

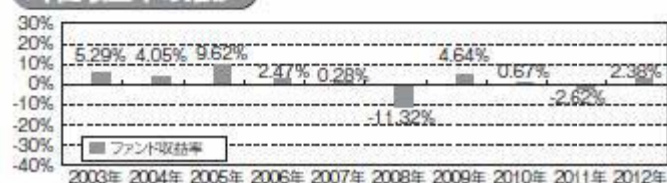
(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## 組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	国内債券バッシブ・ファンド・マザー・ファンド	65.11
2	国内株式バッシブ・ファンド(最適化法)・マザー・ファンド	18.58
3	外国債券バッシブ・ファンド・マザー・ファンド	8.10
4	外国株式バッシブ・ファンド・マザー・ファンド	5.19

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

## 年間収益率の推移

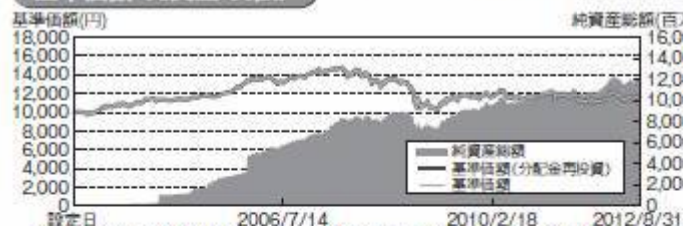


※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。  
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2012年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

## DIAMバランス・ファンド&lt;DC年金&gt; 2 安定・成長型

## 基準価額・純資産の推移

(設定日(2002年12月13日)~2012年8月31日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日2002年12月13日)  
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

## 分配の推移(税引前)

期	日	金額
第5期	(2008.02.25)	0円
第6期	(2009.02.25)	0円
第7期	(2010.02.25)	0円
第8期	(2011.02.25)	0円
第9期	(2012.02.27)	0円
設定来累計		0円

(注)分配金は1万円当たりです。

## 主要な資産の状況

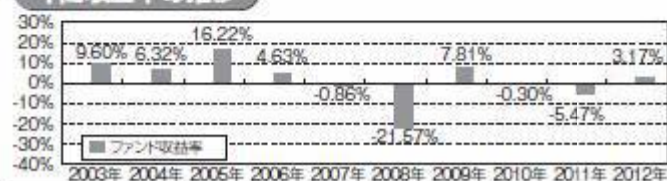
(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## 組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	国内債券バッシブ・ファンド・マザー・ファンド	43.25
2	国内株式バッシブ・ファンド(最適化法)・マザー・ファンド	29.53
3	外国株式バッシブ・ファンド・マザー・ファンド	12.19
4	外国債券バッシブ・ファンド・マザー・ファンド	12.00

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

## 年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。  
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2012年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

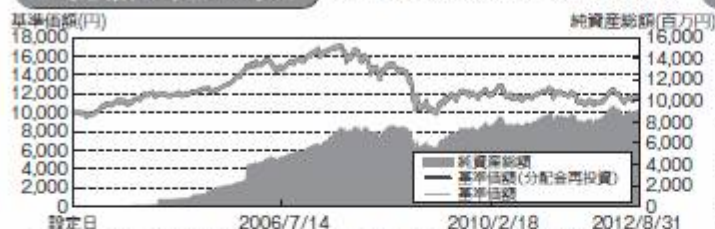
データの基準日:2012年8月31日

## DIAMバランス・ファンド&lt;DC年金&gt; 3 成長型

## 基準価額・純資産の推移

(設定日(2002年12月13日)~2012年8月31日)

## 分配の推移(税引前)



期	日	金額
第5期	(2008.02.25)	0円
第6期	(2009.02.25)	0円
第7期	(2010.02.25)	0円
第8期	(2011.02.25)	0円
第9期	(2012.02.27)	0円
設定以来累計		0円

(注)分配金は1万円当たりです。

※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2002年12月13日)  
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

## 主要な資産の状況

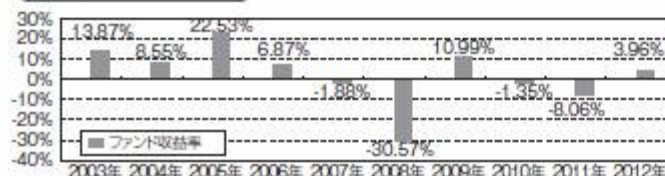
(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## 組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	39.50
2	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	22.13
3	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	19.27
4	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	16.06

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

## 年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。  
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2012年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

## 各マザーファンドの主要な資産の状況

## ■国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
株式	日本	96.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3.14
合計(純資産総額)		100.00

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.89
2	三菱UFJフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	2.58
3	本田技研	株式	日本	輸送用機器	2.02
4	三井住友フィナンシャルG	株式	日本	銀行業	1.76
5	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.59
6	キヤノン	株式	日本	電気機器	1.56
7	みずほフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	1.55
8	武田薬品	株式	日本	医薬品	1.39
9	ソフトバンク	株式	日本	情報・通信業	1.38
10	ファナック	株式	日本	電気機器	1.29

## 組入上位5業種(株式)

順位	業種	投資比率(%)
1	電気機器	11.78
2	輸送用機器	10.13
3	銀行業	9.53
4	情報・通信業	6.91
5	化学	5.61

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。



データの基準日:2012年8月31日

## ■外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
株式	米国	55.18
	英国	9.86
	カナダ	5.35
	スイス	4.32
	フランス	3.86
	その他	18.32
	小計	96.90
投資信託受益証券	オーストラリア	0.33
	シンガポール	0.03
	小計	0.35
投資証券	米国	1.57
	英国	0.12
	フランス	0.12
	香港	0.04
	カナダ	0.04
	その他	0.01
	小計	1.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.84
合計(純資産総額)		100.00

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	株式	米国	コンピュータ周辺機器	2.78
2	EXXON MOBIL CORP	株式	米国	石油・ガス・消耗燃料	1.82
3	MICROSOFT CORP	株式	米国	ソフトウェア	1.03
4	CHEVRON CORP	株式	米国	石油・ガス・消耗燃料	0.99
5	GENERAL ELECTRIC CO	株式	米国	コングロメリット	0.99
6	AT&T INC	株式	米国	各種電気通信サービス	0.98
7	INTL BUSINESS MACHINES CORP	株式	米国	情報技術サービス	0.94
8	NESTLE SA-REGISTERED	株式	スイス	食品	0.93
9	PROCTER & GAMBLE CO	株式	米国	家庭用品	0.82
10	JOHNSON & JOHNSON	株式	米国	医薬品	0.81

## 組入上位5業種(株式)

順位	業種	投資比率(%)
1	石油・ガス・消耗燃料	10.03
2	商業銀行	7.29
3	医薬品	6.82
4	保険	3.98
5	コンピュータ周辺機器	3.47

## ■国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
国債証券	日本	77.74
地方債証券	日本	6.78
特殊債証券	日本	7.93
社債証券	日本	6.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.72
合計(純資産総額)		100.00

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	321回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.00	2022/3/20	1.46
2	81回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.80	2014/3/20	1.42
3	313回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.30	2021/3/20	1.37
4	293回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.80	2018/6/20	1.12
5	305回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.30	2019/12/20	1.12
6	103回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.30	2017/3/20	1.11
7	105回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.20	2017/6/20	1.11
8	286回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.80	2017/6/20	1.08
9	89回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.40	2015/6/20	1.07
10	285回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.70	2017/3/20	1.05

## ■外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
国債証券	米国	42.96
	フランス	9.64
	ドイツ	8.81
	イタリア	8.47
	英国	8.35
	その他	20.43
	小計	98.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.94
合計(純資産総額)		100.00

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	US T N/B 4.75 05/15/14	国債証券	米国	4.75	2014/5/15	0.93
2	US T N/B 4.0 02/15/14	国債証券	米国	4.00	2014/2/15	0.91
3	US T N/B 4.25 11/15/13	国債証券	米国	4.25	2013/11/15	0.90
4	US T N/B 1.75 03/31/14	国債証券	米国	1.75	2014/3/31	0.88
5	US T N/B 4.25 08/15/13	国債証券	米国	4.25	2013/8/15	0.78
6	US T N/B 0.125 08/31/13	国債証券	米国	0.13	2013/8/31	0.75
7	US T N/B 4.25 11/15/14	国債証券	米国	4.25	2014/11/15	0.70
8	US T N/B 2.5 03/31/15	国債証券	米国	2.50	2015/3/31	0.68
9	US T N/B 2.625 06/30/14	国債証券	米国	2.63	2014/6/30	0.67
10	US T N/B 4.25 08/15/14	国債証券	米国	4.25	2014/8/15	0.65

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

**(4)【設定及び解約の実績】**

下記計算期間の設定及び解約口数は次の通りです。

## D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金&gt; 1 安定型

	設定口数	解約口数
第1期	144,709,992	3,455,800
第2期	783,296,638	44,899,767
第3期	1,071,241,518	234,014,125
第4期	746,595,858	341,955,723
第5期	1,023,536,793	407,728,822
第6期	808,835,748	470,954,147
第7期	717,089,255	374,538,190
第8期	717,088,658	341,609,549
第9期	891,096,153	423,802,872
第10期中間計算期間	402,356,800	207,227,463

(注1)本邦外における設定及び解約はございません。

(注2)設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

## D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金&gt; 2 安定・成長型

	設定口数	解約口数
第1期	171,631,847	5,928,590
第2期	1,332,596,333	74,131,606
第3期	2,610,265,343	320,692,996
第4期	1,520,234,750	462,264,605
第5期	1,986,010,161	647,207,655
第6期	1,694,085,942	716,280,777
第7期	1,585,255,449	499,713,782
第8期	1,458,689,281	659,115,611
第9期	1,799,986,538	838,294,174
第10期中間計算期間	728,169,172	371,673,325

(注1)本邦外における設定及び解約はございません。

(注2)設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

## D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金&gt; 3 成長型

	設定口数	解約口数
第1期	115,302,114	2,576,841
第2期	914,161,482	62,918,227
第3期	2,153,330,055	371,349,072
第4期	1,327,156,219	491,810,911
第5期	1,854,832,281	639,682,536
第6期	1,377,219,073	638,023,646
第7期	1,360,590,692	447,612,668
第8期	1,167,657,064	618,314,729
第9期	1,241,120,741	648,446,247
第10期中間計算期間	587,800,923	380,022,691

(注1)本邦外における設定及び解約はございません。

(注2)設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。



## 第2【管理及び運営】

### 3【資産管理等の概要】

#### (5)【その他】

##### <訂正前>

##### イ．償還規定

(略)

j. 上記c. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、新聞公告または書面に付記します。

##### ロ．信託約款の変更

(略)

g. 上記c. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、新聞公告または書面に付記します。

(略)

##### 二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(略)

##### <訂正後>

##### イ．償還規定

(略)

j. 上記c. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

##### ロ．信託約款の変更

(略)

g. 上記c. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

(略)

##### 二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。一

平成25年4月1日より、公告の方法は以下の通り変更される予定です。

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <http://www.diam.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(略)

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の内容が追加されます。

<追 加>

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間（平成24年2月28日から平成24年8月27日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

【D I A Mバランス・ファンド&lt; D C年金 &gt; 1 安定型】

( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：円 )

	第10期中間計算期間末 平成24年 8 月27日現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	168,167,498
親投資信託受益証券	5,008,027,673
未収入金	4,000,000
流動資産合計	5,180,195,171
資産合計	5,180,195,171
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	10,741,110
未払受託者報酬	794,380
未払委託者報酬	6,090,533
その他未払費用	125,694
流動負債合計	17,751,717
負債合計	17,751,717
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	4,455,660,955
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	706,782,499
( 分配準備積立金 )	116,840,205
元本等合計	5,162,443,454
純資産合計	5,162,443,454
負債純資産合計	5,180,195,171

## ( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第10期中間計算期間 自 平成24年 2月28日 至 平成24年 8月27日
営業収益	
受取利息	59,853
有価証券売買等損益	50,515,931
営業収益合計	50,456,078
営業費用	
受託者報酬	794,380
委託者報酬	6,090,533
その他費用	125,694
営業費用合計	7,010,607
営業損失( )	57,466,685
経常損失( )	57,466,685
中間純損失( )	57,466,685
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	1,847,370
期首剰余金又は期首欠損金( )	732,652,146
剰余金増加額又は欠損金減少額	65,356,829
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	65,356,829
剰余金減少額又は欠損金増加額	35,607,161
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	35,607,161
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	706,782,499

### （３）【中間注記表】

#### （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	中間計算期間の取扱い 当ファンドの中間計算期間は前計算期間末日が休業日のため、平成24年2月28日から平成24年8月27日までとなっております。

#### （追加情報）

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

#### （中間貸借対照表に関する注記）

区分	第10期中間計算期間末 平成24年8月27日現在
*1 期首元本額	4,260,531,618円
期中追加設定元本額	402,356,800円
期中解約元本額	207,227,463円
*2 受益権の総数	4,455,660,955口

#### （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

#### （金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第10期中間計算期間末 平成24年8月27日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第10期中間計算期間末 平成24年8月27日現在
1口当たり純資産額	1,1586円
（1万口当たり純資産額）	（11,586円）

【D I A Mバランス・ファンド< D C年金 > 2 安定・成長型】  
( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：円 )

		第10期中間計算期間末 平成24年 8 月27日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		384,082,748
親投資信託受益証券		11,640,518,153
未収入金		3,000,000
流動資産合計		12,027,600,901
資産合計		12,027,600,901
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		7,833,624
未払受託者報酬		1,861,452
未払委託者報酬		16,133,046
その他未払費用		294,655
流動負債合計		26,122,777
負債合計		26,122,777
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		10,291,621,695
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )		1,709,856,429
( 分配準備積立金 )		562,944,622
元本等合計		12,001,478,124
純資産合計		12,001,478,124
負債純資産合計		12,027,600,901

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第10期中間計算期間 自 平成24年 2月28日 至 平成24年 8月27日
<b>営業収益</b>	
受取利息	140,045
有価証券売買等損益	308,696,046
営業収益合計	308,556,001
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	1,861,452
委託者報酬	16,133,046
その他費用	294,655
営業費用合計	18,289,153
営業損失（ ）	326,845,154
経常損失（ ）	326,845,154
中間純損失（ ）	326,845,154
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	10,379,249
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,970,840,340
剰余金増加額又は欠損金減少額	129,108,219
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	129,108,219
剰余金減少額又は欠損金増加額	73,626,225
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	73,626,225
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,709,856,429



## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	中間計算期間の取扱い 当ファンドの中間計算期間は前計算期間末日が休業日のため、平成24年2月28日から平成24年8月27日までとなっております。

## （追加情報）

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## （中間貸借対照表に関する注記）

区分	第10期中間計算期間末 平成24年8月27日現在
*1 期首元本額	9,935,125,848円
期中追加設定元本額	728,169,172円
期中解約元本額	371,673,325円
*2 受益権の総数	10,291,621,695口

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第10期中間計算期間末 平成24年8月27日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第10期中間計算期間末 平成24年8月27日現在
1口当たり純資産額	1,1661円
（1万口当たり純資産額）	（11,661円）

【D I A Mバランス・ファンド< D C年金 > 3成長型】  
( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：円 )

		第10期中間計算期間末 平成24年 8 月27日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		298,161,464
親投資信託受益証券		8,835,078,970
未収入金		4,500,000
流動資産合計		9,137,740,434
資産合計		9,137,740,434
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		18,712,886
未払受託者報酬		1,421,470
未払委託者報酬		13,741,398
その他未払費用		224,981
流動負債合計		34,100,735
負債合計		34,100,735
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		7,798,413,076
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )		1,305,226,623
( 分配準備積立金 )		548,860,781
元本等合計		9,103,639,699
純資産合計		9,103,639,699
負債純資産合計		9,137,740,434

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第10期中間計算期間 自 平成24年 2月28日 至 平成24年 8月27日
<b>営業収益</b>	
受取利息	107,715
有価証券売買等損益	364,265,718
営業収益合計	364,158,003
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	1,421,470
委託者報酬	13,741,398
その他費用	224,981
営業費用合計	15,387,849
営業損失（ ）	379,545,852
経常損失（ ）	379,545,852
中間純損失（ ）	379,545,852
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	15,040,339
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,644,265,606
剰余金増加額又は欠損金減少額	107,555,364
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	107,555,364
剰余金減少額又は欠損金増加額	82,088,834
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	82,088,834
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,305,226,623

### （３）【中間注記表】

#### （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	中間計算期間の取扱い 当ファンドの中間計算期間は前計算期間末日が休業日のため、平成24年2月28日から平成24年8月27日までとなっております。

#### （追加情報）

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

#### （中間貸借対照表に関する注記）

区分	第10期中間計算期間末 平成24年8月27日現在
*1 期首元本額	7,590,634,844円
期中追加設定元本額	587,800,923円
期中解約元本額	380,022,691円
*2 受益権の総数	7,798,413,076口

#### （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

#### （金融商品に関する注記）

##### 金融商品の時価等に関する事項

区分	第10期中間計算期間末 平成24年8月27日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第10期中間計算期間末 平成24年8月27日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1674円 (11,674円)

（参考）

D I A Mバランス・ファンド<DC年金>1安定型、D I A Mバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型、D I A Mバランス・ファンド<DC年金>3成長型は「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」の状況  
貸借対照表

科目	注記 番号	平成24年8月27日現在
		金額 (円)
資産の部 流動資産 コール・ローン 株式	*2	9,362,622,723 249,014,272,664

派生商品評価勘定		214,830,086
未収入金		78,753,202
未収配当金		137,980,775
流動資産合計		258,808,459,450
資産合計		258,808,459,450
負債の部		
流動負債		
前受金		295,639,000
未払解約金		249,142,000
流動負債合計		544,781,000
負債合計		544,781,000
純資産の部		
元本等		
元本		253,096,559,046
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		5,167,119,404
元本等合計		258,263,678,450
純資産合計		258,263,678,450
負債純資産合計		258,808,459,450

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成24年2月8日から平成25年2月7日までとなっております。

## （追加情報）

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年8月27日現在
*1 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	239,247,265,270円
同期中追加設定元本額	35,565,177,880円
同期中解約元本額	21,715,884,104円
元本の内訳	
D I A M D C 国内株式インデックスファンド	3,374,295,574円
D I A M国内株式パッシブ・ファンド	1,213,445,731円
D I A M国内株式インデックスファンド<DC年金>	36,227,732,366円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 1 安定型	971,949,169円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型	3,558,069,066円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 3 成長型	3,582,262,076円
D I A M D C バランス30インデックスファンド	513,515,668円
D I A M D C バランス50インデックスファンド	1,585,857,864円
D I A M D C バランス70インデックスファンド	1,211,939,213円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	132,124,978円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	1,563,228,705円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	19,479,631円
D I A Mワールドバランス25VA（適格機関投資家限定）	249,364,436円
D I A Mグローバル・バランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	10,642,371,849円
D I A Mグローバル・バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	1,799,496,103円



D I A M国際分散バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	219,122,023円
D I A M国際分散バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	833,307,976円
D I A M国内重視バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	228,546,031円
D I A M国内重視バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	306,690,375円
D I A M世界バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	20,831,691,195円
D I A M世界バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	6,918,835,578円
D I A Mバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	5,309,676,793円
D I A Mバランスファンド37.5VA（適格機関投資家限定）	3,441,850,459円
D I A Mバランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	7,909,658,809円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA（適格機関投資家限定）	1,238,390,886円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA2（適格機関投資家限定）	2,691,464,310円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	2,696,224,061円
D I A M世界アセットバランスファンドVA（適格機関投資家向け）	15,698,795,165円
D I A Mグローバル 私募ファンド（適格機関投資家向け）	200,292,399円
D I A M世界バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	5,077,258,047円
D I A Mアイエヌジー世界バランスファンド35VA（適格機関投資家限定）	9,552,563,866円
D I A Mグローバル分散ファンドVA（適格機関投資家限定）	496,387,183円
D I A M世界アセットバランスファンド2VA（適格機関投資家限定）	43,758,634,463円
D I A M世界アセットバランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	2,758,655,072円

D I A M世界アセットバランス ファンド25VA（適格機関投資 家限定）	5,343,425,567円
D I A M世界アセットバランス ファンド3VA（適格機関投資家 限定）	26,630,326,765円
D I A Mバランス30VA（適格 機関投資家限定）	306,682,297円
D I A Mバランス50VA（適格 機関投資家限定）	109,810円
D I A Mバランス70VA（適格 機関投資家限定）	169,817円
D I A M世界アセットバランス ファンド4VA（適格機関投資家 限定）	23,343,065,141円
D I A M世界バランス25VA （適格機関投資家限定）	313,398,020円
D I A M国内バランス30VA （適格機関投資家限定）	99,035,125円
D I A Mバランス20VA（適格 機関投資家限定）	232,800,210円
D I A Mバランス40VA（適格 機関投資家限定）	103,280円
D I A Mバランス60VA（適格 機関投資家限定）	156,460円
D I A M世界アセットバランス ファンド7VA（1212）（適 格機関投資家限定）	14,109,434円
（合 計）	253,096,559,046円
*2 差入代用有価証券	株式 1,610,000,000円
*3 受益権の総数	253,096,559,046口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年8月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその 差額	貸借対照表上の金融商品は原則とし てすべて時価で評価しているため、貸 借対照表計上額と時価との差額はあ りません。
2. 時価の算定方法	(1)株式 「注記表（重要な会計方針に係る事 項に関する注記）」にて記載してお ります。 (2)派生商品評価勘定 「注記表（デリバティブ取引等に関 する注記）」にて記載しております。

	(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

（株式関連）

平成24年8月27日現在					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX先物	6,516,452,000	-	6,731,505,000	214,830,086
合計		6,516,452,000	-	6,731,505,000	214,830,086

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

平成24年8月27日現在	
1口当たり純資産額	1.0204円
（1万口当たり純資産額）	（10,204円）

「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況  
貸借対照表

科目	注記 番号	平成24年8月27日現在
		金額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金		2,153,144,918
コール・ローン		74,133,258
株式		262,543,882,446
投資信託受益証券		952,046,553
投資証券		5,096,157,414
派生商品評価勘定		78,833,603
未収入金		5,593
未収配当金		657,101,835
差入委託証拠金		2,194,691,975
流動資産合計		273,749,997,595
資産合計		273,749,997,595
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		325,024
未払解約金		60,358,000
流動負債合計		60,683,024
負債合計		60,683,024
純資産の部		
元本等		
元本		207,322,910,217
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		66,366,404,354
元本等合計		273,689,314,571
純資産合計		273,689,314,571
負債純資産合計		273,749,997,595

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。  (2)為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。  (2)計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成24年2月16日から平成25年2月15日までとなっております。

## （追加情報）

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## （貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年8月27日現在
*1 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	214,623,769,712円
同期中追加設定元本額	17,677,747,258円
同期中解約元本額	24,978,606,753円
元本の内訳	
D I A M外国株式パッシブ・ファンド	1,063,614,331円
D I A M外国株式インデックスファンド<DC年金>	34,035,882,035円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 1 安定型	205,742,572円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型	1,120,450,894円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 3 成長型	1,336,280,412円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	203,016,049円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	537,444,562円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	382,163,717円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	70,145,061円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	826,426,587円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	161,459,082円
D I A M外国株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	560,863,546円
D I A M外国株式パッシブ私募ファンド（適格機関投資家向け）	5,727,610,362円
D I A M為替リスクコントロール型グローバル株式私募ファンド（適格機関投資家限定）	12,254,128,984円
D I A Mワールドバランス25VA（適格機関投資家限定）	83,360,726円
D I A Mグローバル・バランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	8,316,761,500円
D I A Mグローバル・バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	1,403,874,458円
D I A M国際分散バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	171,036,348円

D I A M国際分散バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	977,200,638円
D I A M国内重視バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	89,221,163円
D I A M国内重視バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	159,752,898円
D I A M世界バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	16,272,393,821円
D I A M世界バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	8,103,563,379円
D I A Mバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	2,763,997,244円
D I A Mバランスファンド37.5VA（適格機関投資家限定）	2,352,654,219円
D I A Mバランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	6,187,887,355円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA（適格機関投資家限定）	4,862,808,365円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA2（適格機関投資家限定）	6,356,395,097円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	4,217,115,846円
D I A M世界アセットバランスファンドVA（適格機関投資家向け）	4,070,285,820円
D I A Mグローバル 私募ファンド（適格機関投資家向け）	51,515,013円
D I A M世界バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	17,979,325,986円
D I A Mアイエヌジー世界バランスファンド35VA（適格機関投資家限定）	3,011,019,669円
D I A Mグローバル分散ファンドVA（適格機関投資家限定）	132,676,185円
D I A M世界アセットバランスファンド2VA（適格機関投資家限定）	22,798,935,996円
D I A M世界アセットバランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	2,154,554,427円
D I A M世界アセットバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	4,188,245,611円

D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A（適格機関投資家 限定）	13,882,406,456円
D I A Mバランス5 0 V A（適格 機関投資家限定）	172,458円
D I A Mバランス7 0 V A（適格 機関投資家限定）	266,651円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 V A（適格機関投資家 限定）	18,250,010,526円
D I A Mバランス4 0 V A（適格 機関投資家限定）	80,521円
D I A Mバランス6 0 V A（適格 機関投資家限定）	163,647円
（合 計）	207,322,910,217円
*2 受益権の総数	207,322,910,217口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年8月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその 差額	貸借対照表上の金融商品は原則とし てすべて時価で評価しているため、貸 借対照表計上額と時価との差額はあ りません。
2. 時価の算定方法	(1)株式、投資信託受益証券及び投資 証券 「注記表（重要な会計方針に係る事 項に関する注記）」にて記載してお ります。 (2)派生商品評価勘定 「注記表（デリバティブ取引等に関 する注記）」にて記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び 金銭債務 これらの科目は短期間で決済される ため、帳簿価額は時価と近似してい ることから、当該帳簿価額を時価とし ております。



3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
----------------------------	--

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

（株式関連）

平成24年8月27日現在					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	オーストラリアドル SPI 200 FUTURES	93,808,062	-	97,769,991	3,961,929
	カナダドル S&P/TSE 60 IX FUT	104,907,555	-	109,467,232	4,559,677
	ユーロ DJ EURO STOXX 50	381,318,515	-	403,477,603	22,159,088
	英ポンド FTSE 100 INDEX FUTURE	209,926,729	-	215,737,293	5,810,564
	米ドル S&P 500 FUTURE	1,235,927,974	-	1,277,722,887	41,794,913
	合計	2,025,888,835	-	2,104,175,006	78,286,171

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## （通貨関連）

平成24年8月27日現在					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	オーストラリアドル	147,695,400	-	147,690,000	5,400
	カナダドル	166,982,550	-	166,971,000	11,550
	シンガポール・ドル	3,779,928	-	3,779,400	528
	ユーロ	492,951,000	-	492,950,000	1,000
	英ポンド	323,982,100	-	323,960,000	22,100
	米ドル	1,647,101,830	-	1,646,920,000	181,830
	合計	2,782,492,808	-	2,782,270,400	222,408

## （注）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
  - 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
    - 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
    - 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 換算において円未満の端数は切捨てております。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

	平成24年8月27日現在
1口当たり純資産額	1.3201円
（1万口当たり純資産額）	（13,201円）

## 「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

科目	注記 番号	平成24年8月27日現在
		金額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		2,108,206,081
国債証券		312,799,850,700
地方債証券		26,935,632,303
特殊債券		32,234,702,243
社債券		27,384,037,660
未収入金		320,932,530
未収利息		1,607,456,595
前払費用		46,061,811
流動資産合計		403,436,879,923
資産合計		403,436,879,923
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,175,441,000
流動負債合計		1,175,441,000
負債合計		1,175,441,000
純資産の部		
元本等		
元本		347,614,197,084
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		54,647,241,839
元本等合計		402,261,438,923
純資産合計		402,261,438,923
負債純資産合計		403,436,879,923

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成24年2月15日から平成25年2月14日までとなっております。

## （追加情報）

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## （貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年8月27日現在
*1 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中解約元本額	 356,921,096,490円 30,257,787,013円 39,564,686,419円
元本の内訳 D I A M国内債券パッシブ・ファンド D I A M国内債券インデックス ファンド<DC年金> D I A Mバランス・ファンド<DC 年金> 1 安定型 D I A Mバランス・ファンド<DC 年金> 2 安定・成長型 D I A Mバランス・ファンド<DC 年金> 3 成長型 D I A M DC バランス30イン デックスファンド	 3,810,774,615円 9,557,459,798円 2,873,190,098円 4,414,033,761円 1,699,622,190円 1,176,794,894円

D I A M D C バランス50イン デックスファンド	1,194,542,751円
D I A M D C バランス70イン デックスファンド	152,224,772円
マネックス資産設計ファンド<隔 月分配型>	183,850,606円
マネックス資産設計ファンド<育 成型>	2,169,883,603円
マネックス資産設計ファンド エ ボリューション	5,500,539円
みずほエマージングボンドオー プン	10,801,911円
D I A M高金利通貨ファンド	9,608,918円
D I A Mエマージング債券ファン ド	9,450,010円
D I A Mロシア株式ファンド	10,121,307円
D I A M国内債券パッシブファン ド（適格機関投資家向け）	16,183,495,162円
D I A Mワールドバランス25V A（適格機関投資家限定）	702,541,256円
D I A Mグローバル・バランス ファンド25VA（適格機関投資 家限定）	10,984,290,599円
D I A Mグローバル・バランス ファンド50VA（適格機関投資 家限定）	616,494,343円
D I A M国際分散バランスファン ド30VA（適格機関投資家限 定）	438,913,271円
D I A M国際分散バランスファン ド50VA（適格機関投資家限 定）	1,073,044,383円
D I A M国内重視バランスファン ド30VA（適格機関投資家限 定）	489,877,788円
D I A M国内重視バランスファン ド50VA（適格機関投資家限 定）	350,714,536円
D I A M世界バランスファンド4 0VA（適格機関投資家限定）	26,786,536,797円
D I A M世界バランスファンド5 0VA（適格機関投資家限定）	8,891,319,563円
D I A Mバランスファンド25V A（適格機関投資家限定）	12,150,892,594円
D I A Mバランスファンド37. 5VA（適格機関投資家限定）	4,433,962,594円
D I A Mバランスファンド50V A（適格機関投資家限定）	6,795,562,851円

D I A Mグローバル・アセット・ バランスV A（適格機関投資家限 定）	1,599,128,120円
D I A Mグローバル・アセット・ バランスV A 2（適格機関投資家 限定）	5,798,286,844円
D I A M アクサ グローバル バ ランスファンド3 0 V A（適格機 関投資家限定）	6,946,778,153円
D I A M世界アセットバランス ファンドV A（適格機関投資家向 け）	13,480,804,900円
D I A Mグローバル 私募ファン ド（適格機関投資家向け）	608,623,338円
D I A M世界バランスファンド5 5 V A（適格機関投資家限定）	13,130,295,672円
D I A Mアイエヌジー世界 balan スファンド3 5 V A（適格機関投 資家限定）	6,531,160,203円
D I A Mグローバル分散ファンド V A（適格機関投資家限定）	1,411,441,550円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 V A（適格機関投資家 限定）	100,231,894,664円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 0 V A（適格機関投資 家限定）	2,366,578,425円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 5 V A（適格機関投資 家限定）	9,199,775,254円
D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A（適格機関投資家 限定）	30,503,459,164円
D I A Mバランス3 0 V A（適格 機関投資家限定）	2,107,796,501円
D I A Mバランス5 0 V A（適格 機関投資家限定）	236,745円
D I A Mバランス7 0 V A（適格 機関投資家限定）	145,939円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 V A（適格機関投資家 限定）	33,414,678,008円
D I A M世界バランス2 5 V A （適格機関投資家限定）	883,475,705円
D I A M国内バランス3 0 V A （適格機関投資家限定）	198,193,630円
D I A Mバランス2 0 V A（適格 機関投資家限定）	2,025,402,678円
D I A Mバランス4 0 V A（適格 機関投資家限定）	311,578円

D I A Mバランス60VA（適格 機関投資家限定） （合 計）	224,503円 347,614,197,084円
*2 受益権の総数	347,614,197,084口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年8月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその 差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

	平成24年8月27日現在
1口当たり純資産額	1.1572円
（1万口当たり純資産額）	（11,572円）

## 「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

科目	注記 番号	平成24年8月27日現在
		金額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金		3,496,323,149
コール・ローン		263,282,062
国債証券		359,023,130,638
派生商品評価勘定		81,308
未収入金		1,189,472,193
未収利息		3,715,506,363
前払費用		142,468,741
流動資産合計		367,830,264,454
資産合計		367,830,264,454
負債の部		
流動負債		
未払金		106,335,619
未払解約金		64,190,000
流動負債合計		170,525,619
負債合計		170,525,619
純資産の部		
元本等		
元本		311,077,225,817
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		56,582,513,018
元本等合計		367,659,738,835
純資産合計		367,659,738,835
負債純資産合計		367,830,264,454



## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p> <p>(2)計算期間の取扱い</p> <p>当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成24年2月22日から平成25年2月21日までとなっております。</p>

## （追加情報）

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## （貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年8月27日現在
*1 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	319,525,161,815円
同期中追加設定元本額	14,431,073,260円
同期中解約元本額	22,879,009,258円
元本の内訳	
D I A M外国債券パッシブ・ファンド	2,048,493,267円
D I A M外国債券インデックスファンド<DC年金>	4,176,083,343円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 1 安定型	355,186,049円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型	1,203,855,983円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 3 成長型	1,225,917,742円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	328,530,599円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	657,766,156円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	412,833,164円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	130,368,858円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	1,534,486,364円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	9,248,341円
D I A Mパッシブ資産分散ファンド	4,950,936,058円
D I A M為替フルヘッジ型外国債券パッシブ私募ファンド（適格機関投資家向け）	8,249,931,527円
D I A M外国債券パッシブファンド（適格機関投資家向け）	6,114,257,918円
外国債券パッシブファンド（適格機関投資家限定）	945,275,864円
D I A Mワールドバランス25VA（適格機関投資家限定）	214,470,326円
D I A Mグローバル・バランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	44,047,510,397円
D I A Mグローバル・バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	2,473,458,988円

D I A M国際分散バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	439,802,505円
D I A M国際分散バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	716,708,418円
D I A M国内重視バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	196,554,097円
D I A M国内重視バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	87,826,785円
D I A M世界バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	26,882,585,632円
D I A M世界バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	5,943,321,526円
D I A Mバランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	10,669,191,090円
D I A Mバランスファンド37.5VA（適格機関投資家限定）	4,812,619,073円
D I A Mバランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	6,813,714,643円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA（適格機関投資家限定）	2,679,672,657円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA2（適格機関投資家限定）	8,153,687,097円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド30VA（適格機関投資家限定）	9,277,485,065円
D I A M世界アセットバランスファンドVA（適格機関投資家向け）	49,431,046,240円
D I A Mグローバル 私募ファンド（適格機関投資家向け）	191,554,608円
D I A M世界バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	6,579,653,568円
D I A Mアイエヌジー世界バランスファンド35VA（適格機関投資家限定）	14,720,462,307円
D I A Mグローバル分散ファンドVA（適格機関投資家限定）	277,669,789円
D I A M世界アセットバランスファンド2VA（適格機関投資家限定）	25,095,862,339円
D I A M世界アセットバランスファンド3VA（適格機関投資家限定）	30,561,730,937円
D I A Mバランス30VA（適格機関投資家限定）	792,516,084円

D I A Mバランス50VA（適格機関投資家限定）	236,284円
D I A Mバランス70VA（適格機関投資家限定）	145,867円
D I A M世界アセットバランスファンド4VA（適格機関投資家限定）	26,797,060,199円
D I A M世界バランス25VA（適格機関投資家限定）	269,515,279円
D I A Mバランス20VA（適格機関投資家限定）	607,634,401円
D I A Mバランス40VA（適格機関投資家限定）	223,419円
D I A Mバランス60VA（適格機関投資家限定）	134,964円
（合計）	311,077,225,817円
*2 受益権の総数	311,077,225,817口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年8月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)国債証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)派生商品評価勘定 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
----------------------------	---

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

（通貨関連）

平成24年8月27日現在					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	554,964,235	-	554,963,110	1,125
	英ポンド	105,668,008	-	105,660,800	7,208
	米ドル	661,047,375	-	660,974,400	72,975
合計		1,321,679,618	-	1,321,598,310	81,308

（注）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

  - 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
  - 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 換算において円未満の端数は切捨てております。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成24年8月27日現在
1口当たり純資産額	1.1819円
（1万口当たり純資産額）	（11,819円）



## 2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

### 【純資産額計算書】

#### D I A Mバランス・ファンド< D C 年金 > 1 安定型

平成24年8月31日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	5,172,430,231円
負債総額	2,244,670円
純資産総額 ( - )	5,170,185,561円
発行済数量	4,490,864,019口
1口当たり純資産額 ( / )	1.1513円

#### D I A Mバランス・ファンド< D C 年金 > 2 安定・成長型

平成24年8月31日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	11,965,907,858円
負債総額	5,622,012円
純資産総額 ( - )	11,960,285,846円
発行済数量	10,369,927,689口
1口当たり純資産額 ( / )	1.1534円

#### D I A Mバランス・ファンド< D C 年金 > 3 成長型

平成24年8月31日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	9,037,750,752円
負債総額	5,136,744円
純資産総額 ( - )	9,032,614,008円
発行済数量	7,857,129,083口
1口当たり純資産額 ( / )	1.1496円

(参考) マザーファンドの現況

#### 国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

平成24年8月31日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	249,210,030,159円
負債総額	209,390,331円
純資産総額 ( - )	249,000,639,828円
発行済数量	251,927,378,492口
1口当たり純資産額 ( / )	0.9884円

## 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成24年8月31日現在

項目	金額又は口数
資産総額	268,015,034,138円
負債総額	600,146,019円
純資産総額（ - ）	267,414,888,119円
発行済数量	205,125,867,011口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3037円

## 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成24年8月31日現在

項目	金額又は口数
資産総額	418,429,999,016円
負債総額	11,629,703,000円
純資産総額（ - ）	406,800,296,016円
発行済数量	351,257,393,973口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1581円

## 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成24年8月31日現在

項目	金額又は口数
資産総額	365,560,843,559円
負債総額	416,629,000円
純資産総額（ - ）	365,144,214,559円
発行済数量	309,663,533,304口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1792円



## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

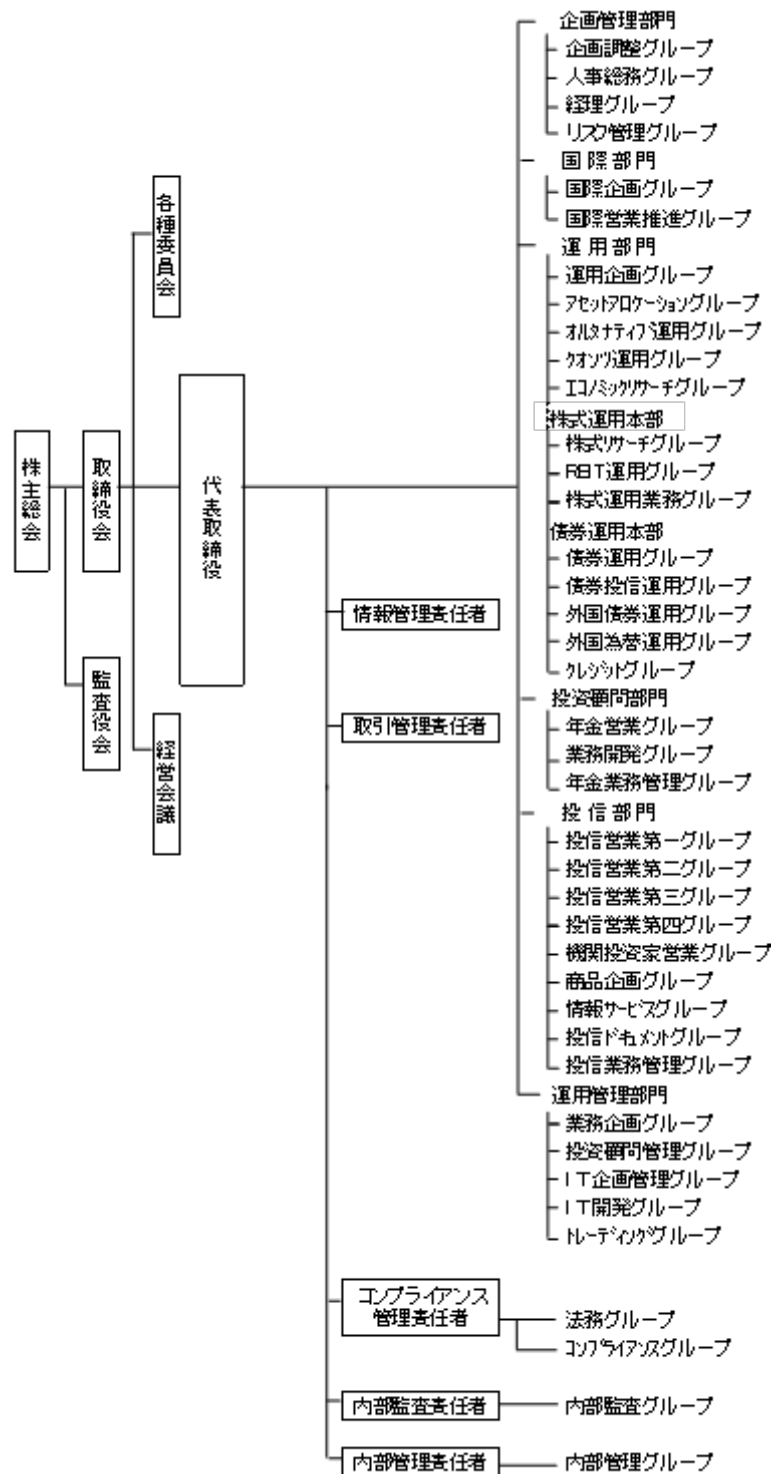
原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

#### (1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5カ年の資本金の変動  
該当事項はありません。

(2) 会社の機構  
会社の組織図

上記組織は、平成24年8月31日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

## 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

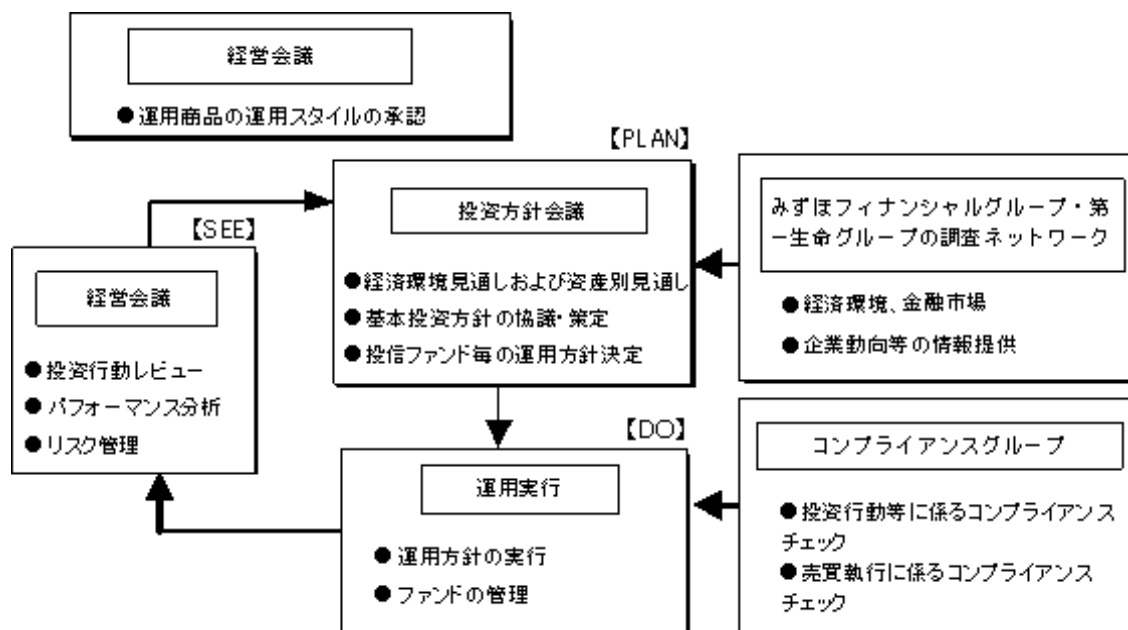
## 投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成24年8月31日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年8月31日現在、委託会社の運用する投資信託は276本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	13	23,174,459,368
追加型株式投資信託	254	3,908,712,484,521
単位型公社債投資信託	8	73,493,828,609
追加型公社債投資信託	0	0
証券投資信託以外の投資信託	1	176,405,135
合計	276	4,005,557,177,633

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第27期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,220,759	12,520,748
金銭の信託	5,967,344	6,548,577
前払費用	27,593	25,744
未収委託者報酬	2,942,180	2,780,527
未収運用受託報酬	1,061,935	1,167,998
未収投資助言報酬	2 267,240	2 241,851
未収収益	186,483	212,226
繰延税金資産	403,201	344,793
その他	102,404	22,264
流動資産計	23,179,143	23,864,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 183,704	1 167,433
車両運搬具	-	1 4,752
器具備品	1 206,306	1 188,367
建設仮勘定	10,956	109,529
無形固定資産		
商標権	1 510	1 383
ソフトウェア	1 780,190	1 1,101,685
ソフトウェア仮勘定	478,971	152,513
電話加入権	7,148	7,148
電話施設利用権	1 451	1 371
投資その他の資産		
投資有価証券	4,252,397	3,982,258
関係会社株式	604,498	450,882
関係会社株式	2,457,319	2,119,074
繰延税金資産	402,191	590,822
長期差入保証金	702,696	731,197
その他	85,690	90,282
固定資産計	5,920,638	5,714,444
資産合計	29,099,782	29,579,177

（単位：千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	120,910	132,805
未払金	1,479,756	1,460,128
未払収益分配金	3,223	670
未払償還金	98,362	86,391
未払手数料	1,134,992	1,088,348
その他未払金	243,178	284,718
未払費用	2 1,226,658	2 1,105,512
未払法人税等	1,706,391	1,195,056
未払消費税等	143,728	92,354
賞与引当金	575,326	574,646
その他	10,000	-
流動負債計	5,262,771	4,560,503
固定負債		
退職給付引当金	579,063	680,768
役員退職慰労引当金	100,260	56,690
固定負債計	679,324	737,458
負債合計	5,942,095	5,297,962
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	18,512,674	19,716,594
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	13,430,000	15,630,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	4,459,380	3,463,300
株主資本計	22,941,152	24,145,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,534	136,143
評価・換算差額等計	216,534	136,143
純資産合計	23,157,686	24,281,215
負債・純資産合計	29,099,782	29,579,177

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		24,367,005		23,208,602
運用受託報酬		4,458,894		4,966,992
投資助言報酬		1,019,727		943,057
その他営業収益		789,867		697,063
営業収益計		30,635,495		29,815,715
営業費用				
支払手数料		10,405,593		10,154,958
広告宣伝費		272,928		164,286
公告費		2,297		-
調査費		4,755,890		4,590,302
調査費		2,611,173		2,888,013
委託調査費		2,144,716		1,702,289
委託計算費		338,206		335,754
営業雑経費		671,721		496,565
通信費		30,286		26,941
印刷費		585,041		399,066
協会費		23,561		25,014
諸会費		38		41
支払販売手数料		32,794		45,500
営業費用計		16,446,637		15,741,867
一般管理費				
給料		4,576,265		4,630,102
役員報酬	1	235,289	1	245,224
給料・手当		3,768,114		3,824,122
賞与		572,860		560,755
交際費		38,997		35,987
寄付金		13,335		3,156
旅費交通費		255,190		213,642
租税公課		89,571		84,346
不動産賃借料		718,929		656,463
退職給付費用		139,773		164,627
固定資産減価償却費		486,987		475,556
福利厚生費		20,476		24,887
修繕費		20,842		6,721
賞与引当金繰入		575,326		574,646
役員退職慰労引当金繰入		42,036		30,048
役員退職金		13,140		27,503
機器リース料		1,951		1,510
事務委託費		331,935		323,740
消耗品費		70,952		58,739
器具備品費		575		2,889
諸経費		124,218		114,695
一般管理費計		7,520,506		7,429,267
営業利益		6,668,351		6,644,580



（単位：千円）

	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	4	341,775		61,720
受取利息		9,168		3,921
時効成立分配金		2,574		11,383
為替差益		-		1,660
投資信託解約益		157,213		-
先物利益		9,816		-
金銭の信託運用益		69,014		-
雑収入		8,602		5,992
営業外収益計		598,165		84,678
営業外費用				
為替差損		755		-
時効成立後支払分配金		-		36
金銭の信託運用損		-		417,812
雑損失		6,089		1,152
営業外費用計		6,844		419,001
経常利益		7,259,672		6,310,257
特別利益				
ゴルフ会員権売却益		-		1,959
貸倒引当金戻入益		4,288		-
過年度損益修正益	3, 4	105,241		-
特別利益計		109,530		1,959
特別損失				
固定資産除却損	2	31,419	2	36,415
固定資産売却損		1,440		381
関係会社株式評価損		3,825		338,244
特別損失計		36,684		375,042
税引前当期純利益		7,332,518		5,937,173
法人税、住民税及び事業税		2,885,426		2,582,251
法人税等調整額		7,586		56,997
法人税等合計		2,877,839		2,525,253
当期純利益		4,454,678		3,411,920

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,428,478	2,428,478
当期変動額	-	-
当期末残高	2,428,478	2,428,478
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,293	123,293
当期変動額	-	-
当期末残高	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,650,000	13,430,000
当期変動額	1,780,000	2,200,000
当期末残高	13,430,000	15,630,000
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額	-	-
当期末残高	300,000	300,000
運用責任準備積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,464,702	4,459,380
当期変動額		
剰余金の配当	1,680,000	2,208,000
別途積立金の積立	1,780,000	2,200,000
当期純利益	4,454,678	3,411,920
当期末残高	4,459,380	3,463,300
利益剰余金合計		
当期首残高	15,737,995	18,512,674
当期変動額	2,774,678	1,203,920
当期末残高	18,512,674	19,716,594
株主資本合計		
当期首残高	20,166,473	22,941,152

	当期変動額	2,774,678	1,203,920
	当期末残高	22,941,152	24,145,072
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金		
	当期首残高	231,525	216,534
	当期変動額（純額）	14,991	80,390
	当期末残高	216,534	136,143
純資産合計			
	当期首残高	20,397,999	23,157,686
	当期変動額	2,759,687	1,123,529
	当期末残高	23,157,686	24,281,215

[次へ](#)

## 重要な会計方針

項目	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。 (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

## 追加情報

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

## 1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
建物	484,832	513,080
車両運搬具	-	171
器具備品	499,620	462,449
商標権	2,428	2,555
ソフトウェア	809,403	961,584
電話施設利用権	1,145	1,225

## 2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

（千円）

		第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
流動資産	未収投資助言報酬	266,194	238,121
流動負債	未払費用	291,628	292,536

（損益計算書関係）

## 1. 役員報酬の限度額

（千円）

	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
取締役（年額）	250,000	250,000
監査役（年額）	50,000	50,000

## 2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	15,317	1,892
器具備品	3,597	18,917
ソフトウェア	12,503	15,606

## 3. 過年度損益修正益の内訳

第26期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

特別利益の過年度損益修正益は、過年度の調査費の過大計上分の戻し入れであります。

第27期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 4. 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	331,240	-
過年度損益修正益	105,241	-

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日

平成22年6月30日 定時株主総会	普通 株式	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日
----------------------	----------	-----------	--------	------------	-----------

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## 第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通 株式	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)			第27期 (平成24年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
器具備品	46,681	46,138	543	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	46,681	46,138	543	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額

(千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
	一年以内	586
一年超	-	-
合計	586	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	15,998
減価償却費相当額	14,995	543
支払利息相当額	234	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額

(千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
	一年以内	1,475
一年超	-	-



合計	1,475	-
----	-------	---

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引および債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替および市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

## 第26期（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	12,220,759	12,220,759	-
(2) 金銭の信託	5,967,344	5,967,344	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	524,252	524,252	-
資産計	18,712,356	18,712,356	-
(1) 未払法人税等	1,706,391	1,706,391	-
負債計	1,706,391	1,706,391	-

## 第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	12,520,748	12,520,748	-
(2) 金銭の信託	6,548,577	6,548,577	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	370,636	370,636	-
資産計	19,439,962	19,439,962	-
(1) 未払法人税等	1,195,056	1,195,056	-
負債計	1,195,056	1,195,056	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法

資産

## (1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

## (1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

区分	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
非上場株式	80,246	80,246
関係会社株式	2,457,319	2,119,074
長期差入保証金	702,696	731,197

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

長期差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期（平成23年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	12,220,413	-	-	-
合計	12,220,413	-	-	-

第27期（平成24年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	12,520,524	-	-	-
合計	12,520,524	-	-	-

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第26期の貸借対照表計上額2,457,319千円、第27期の貸借対照表計上額2,119,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## 4. その他有価証券

第26期（平成23年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	513,129	146,101	367,027
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,400	3,000	400
小計	516,529	149,101	367,427
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,723	10,000	2,277
小計	7,723	10,000	2,277
合計	524,252	159,101	365,150

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第27期（平成24年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	359,540	146,101	213,438
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,482	3,000	482
小計	363,022	149,101	213,920
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,614	10,000	2,386
小計	7,614	10,000	2,386
合計	370,636	159,101	211,534

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 6. 当該事業年度中に売却した其他有価証券

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（千円）

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他（投資信託）	719,016	162,043	4,830

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## 7. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、関係会社株式について338,244千円減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

## 1. 運用目的の金銭の信託

第26期（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	5,967,344	119,701

第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	6,548,577	495,939

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

（千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	636,624	740,560
(2) 未認識数理計算上の差異	57,560	59,792
退職給付引当金	579,063	680,768

## 3. 退職給付費用に関する事項

（千円）

	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
(1) 勤務費用	85,216	102,728
(2) 利息費用	7,954	9,549
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	9,383	13,388
(4) 確定拠出年金 拠出額	37,218	38,960
退職給付費用	139,773	164,627

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 割引率

第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1.5%	1.5%

## (2) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (3) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法）

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期	第27期
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	128,299	87,682
未払事業所税	6,141	5,792
賞与引当金	234,157	218,423
未払法定福利費	28,823	24,791
未払確定拠出年金掛金	2,739	2,607
減価償却超過額（一括償却資産）	3,039	5,496
減価償却超過額	36,256	150,369
繰延資産償却超過額（税法上）	139,027	47,261
退職給付引当金	235,678	243,845
役員退職慰労引当金	40,806	20,204
ゴルフ会員権評価損	5,577	2,138
投資有価証券評価損	763	4,410
関係会社株式評価損	1,556	121,913
その他有価証券評価差額金	-	678
貸倒引当金繰入額	-	-
繰延税金資産合計	862,867	935,615
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,474	-
繰延税金負債合計	57,474	-
差引繰延税金資産の純額	805,393	935,615

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は98,284千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は108,988千円増加し、その他有価証券評価差額金は10,703千円増加しております。



## （セグメント情報等）

## 1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## 第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## （1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	24,367,005	5,478,622	789,867	30,635,495

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

## （2）地域ごとの情報

## 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## （1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	23,208,602	5,910,049	697,063	29,815,715

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

## （2）地域ごとの情報

## 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## （関連当事者との取引）

## (1)親会社及び法人主要株主等

## 第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 3名, 転籍 2名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	710,392	未収投資 助言報酬	190,149

## 第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	687,972	未収投資 助言報酬	177,282

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

## (2)子会社等

## 第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	646,432	未払 費用	172,736
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	224,694	未払 費用	88,837
	DIAM SINGAPORE PTE. LTD.	Central Singapore	700,000 千円	資産の 運用	(所有) 直接 100%	-	なし	増資の引 受	300,000	-	-

## 第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	523,845	未払 費用	158,645
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	203,092	未払 費用	75,484

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

## (3)兄弟会社等

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	1,538,792	未払 手数料	108,444
								預金の預入 (純額)	112,401	現金・ 預金	524,914
								受取利息	156	未収 収益	-
	株式会社 みずほコ ーポレー ト銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	536,163	未払 手数料	89,649
								預金の引出 (純額)	1,524,876	現金・ 預金	11,047,758
								受取利息	7,802	未収 収益	-
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払	198,967	未払 費用	94,085
業務委託料 の支払								17,740	未払 費用	21,598	
資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額)	5,500,000	金銭の 信託	5,967,344	
							信託報酬の 支払	3,163			

## 第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料  預金の引出 (純額)  受取利息	1,548,354  91,135  104	未払 手数料  現金・ 預金  未収 収益	122,786  433,779  -
	株式会 社みずほ コーポレ ート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料  預金の預入 (純額)  受取利息	450,766  392,267  3,654	未払 手数料  現金・ 預金  未収 収益	83,446  11,440,025  -
	みずほ第 一ファイ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払	237,031	未払 費用	127,757
								業務委託料 の支払	15,140	未払 費用	6,373
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額)  信託報酬の 支払	1,000,000  5,087	金銭の 信託	6,548,577

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税が含まれております。

(注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

(注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

## （1株当たり情報）

	第26期 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	964,903円60銭	1,011,717円32銭
1株当たり当期純利益金額	185,611円60銭	142,163円33銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益	4,454,678千円	3,411,920千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,454,678千円	3,411,920千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

#### (1)受託会社

- a. 名称  
みずほ信託銀行株式会社
- b. 資本金の額  
平成24年3月31日現在 247,369百万円
- c. 事業の内容  
日本において信託銀行業務を営んでいます。

#### (2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

(平成24年3月末日現在)

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
労働金庫連合会	( 1 ) 120,000	労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央機関です。
第一生命保険株式会社	210,200	日本において保険業務を営んでおります。
損保ジャパン D C 証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

( 1)出資の総額

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年10月17日

D I A Mアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mバランス・ファンド< D C年金 > 1安定型の平成24年2月28日から平成24年8月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mバランス・ファンド< D C年金 > 1安定型の平成24年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年2月28日から平成24年8月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書2へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年10月17日

D I A Mアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mバランス・ファンド< D C年金 > 2安定・成長型の平成24年2月28日から平成24年8月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mバランス・ファンド< D C年金 > 2安定・成長型の平成24年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年2月28日から平成24年8月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書3へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年10月17日

D I A Mアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mバランス・ファンド< D C年金> 3成長型の平成24年2月28日から平成24年8月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 3成長型の平成24年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年2月28日から平成24年8月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書2へ](#)      [委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

D I A Mアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[ファンド監査報告書3へ](#)